

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2050年1月21日まで	
運用方針	「モビリティ・イノベーション・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	モビリティ・イノベーション・ファンド (ベビーファンド)	「モビリティ・イノベーション・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	モビリティ・イノベーション・マザーファンド (マザーファンド)	日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンドの組入上限比率	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産の実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンドの組入上限比率	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産の投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年1月21日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断により分配を行わない場合もあります（分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります）。	

モビリティ・イノベーション・ ファンド

追加型投信／内外／株式

運用報告書（全体版）

第8期（決算日：2026年1月21日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「モビリティ・イノベーション・ファンド」は、2026年1月21日に第8期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bny.com/investments/jp>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
4期(2022年1月21日)	15,358	0	5.2	97.8	—	96,671
5期(2023年1月23日)	13,679	0	△10.9	99.3	—	74,926
6期(2024年1月22日)	16,217	0	18.6	97.1	—	75,281
7期(2025年1月21日)	18,934	0	16.8	97.7	—	71,738
8期(2026年1月21日)	26,051	0	37.6	98.0	—	80,603

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰落率		
(期 首) 2025年1月21日	18,934	% —	% 97.7	% —
1月末	18,754	△1.0	97.9	—
2月末	17,947	△5.2	97.3	—
3月末	17,047	△10.0	97.9	—
4月末	16,251	△14.2	98.0	—
5月末	17,939	△5.3	99.2	—
6月末	19,174	1.3	98.9	—
7月末	20,886	10.3	98.9	—
8月末	21,447	13.3	97.8	—
9月末	22,272	17.6	98.2	—
10月末	23,966	26.6	98.7	—
11月末	23,894	26.2	98.6	—
12月末	24,668	30.3	99.6	—
(期 末) 2026年1月21日	26,051	37.6	98.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

◆基準価額の推移

当期の基準価額の期中騰落率は37.6%となりました。なお、当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

◆基準価額の主な変動要因

「モビリティ・イノベーション・マザーファンド」が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

(上昇要因)

- ・2025年4月後半から期末にかけて、人工知能（AI）の活用拡大による恩恵が見込まれる企業への成長期待の高まりを背景に、関連企業の株価が好調に推移したことや、堅調な企業収益の伸びに支えられ、株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・5月から期末にかけて、日銀が利上げを急がない姿勢を示したことや、高市新政権の財政政策などを材料視した円安米ドル高が進んだこと

(下落要因)

- ・期初から3月後半にかけて、トランプ米大統領の関税政策に対する警戒感が浮上したことに加え、4月初旬に発表された相互関税が市場の予想を上回る規模であったことから、世界的な貿易摩擦激化や景気後退に対する懸念の高まりを背景に、株式市場が下落したこと
- ・期初から4月後半にかけて、トランプ大統領の関税政策を巡る不透明感を背景に、米国景気の減速懸念が意識され、円高米ドル安が進んだこと

◆投資環境

(世界株式市況)

株式市場は、企業収益の堅調な拡大に加え、AI関連分野における中長期的な成長期待の高まりを背景に、総じて上昇基調で推移しました。期初から2025年3月末にかけては、米国政府による強硬な通商政策が世界経済へ与える影響が懸念され軟調な推移となりました。4月初旬には、トランプ大統領が相互関税の導入を表明したことで、世界的な貿易摩擦の激化や景気後退への懸念が高まり、株式市場は急落しましたが、米中間での追加関税引下げ合意や、その後の米国と各国間での関税交渉の進展などを受けて、急速に株価を戻す展開となりました。6月以降は堅調な企業収益の伸びに加え、AIの活用拡大による恩恵が見込まれる企業へ

の期待が持続し、特にテクノロジー分野を中心とした成長企業が市場を牽引しました。年末には利益確定の動きも一部見られたものの、米連邦準備制度理事会（FRB）をはじめとする主要中央銀行の多くが、2026年に向けて緩和的な金融政策を継続するとの見方が投資家のリスク選好を支え、期末にかけて株式市場を押し上げました。

（為替）

米ドル円相場は、期初から4月後半にかけて、トランプ大統領の関税政策を巡る不透明感を背景に、米国景気の減速懸念が意識されたことから、円買いが優勢となり円高米ドル安が進行しました。5月以降は方向感に欠ける展開となったものの、7月以降、堅調な米国経済指標を受けてFRBによる早期利下げ観測が後退する一方、日本銀行は利上げに慎重な姿勢を維持したことから、円安米ドル高が進行しました。さらに10月以降、自民党総裁選において選出された高市新総裁が示した積極財政および金融緩和的な政策スタンスが材料視されたことなどを背景に、期末にかけて円安米ドル高傾向が一段と強まりました。

◆当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、「モビリティ・イノベーション・マザーファンド」受益証券への投資を行いました。

「モビリティ・イノベーション・マザーファンド」では、自動車関連企業の中から、①自動運転車、②EV（電気自動車）、③車のIT化、および④車の共有（シェアリング）に着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える銘柄を組み入れています。

地域・国別では米国を中心に欧州や日本などに投資を行っています。また、企業規模の面では大型株を中心に、中型株や小型株にも投資しています。

期末の組入上位銘柄は、アンフェノール（情報技術）、インフィニオンテクノロジーズ（情報技術）、TEコネクティビティ（情報技術）、エヌビディア（情報技術）、シノプシス（情報技術）などでした。

なお、運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図権限の一部を委託しています。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第8期
	2025年1月22日～ 2026年1月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,123

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

<当ファンド>

引き続きファンドの基本方針に則り、マザーファンドへの投資を行います。

<モビリティ・イノベーション・マザーファンド>

自動車関連企業の中から、①自動運転車、②EV（電気自動車）、③車のIT化、および④車の共有（シェアリング）に着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に引き続き投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

(2025年1月22日～2026年1月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 366 (179) (179) (8)	% 1.798 (0.880) (0.880) (0.038)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、20,353円です。 信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等の対価 信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	13 (13)	0.064 (0.064)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	11 (11)	0.055 (0.055)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷) (その他)	9 (4) (1) (0) (3)	0.043 (0.022) (0.004) (0.001) (0.016)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移 転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用 金融商品取引に要する諸費用
合計	399	1.960	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.84%です。

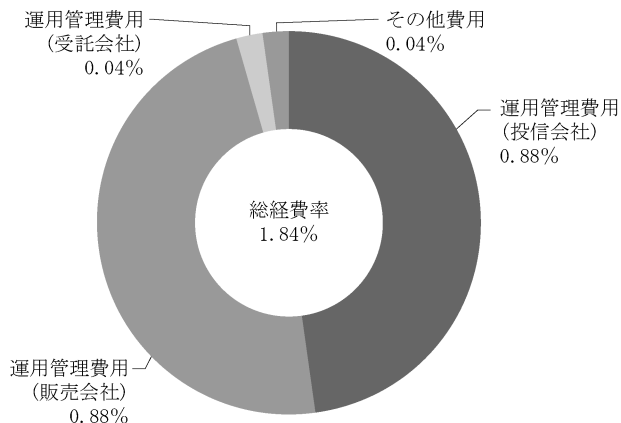
(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



■ 売買及び取引の状況

(2025年1月22日～2026年1月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
モビリティ・イノベーション・マザーファンド	千口 67,572	千円 151,340	千口 6,677,104	千円 15,625,571

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買比率

(2025年1月22日～2026年1月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	モビリティ・イノベーション・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	87,033,058千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	68,684,796千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等

(2025年1月22日～2026年1月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

(2026年1月21日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		
	口 数	口 数	評 価 額
モビリティ・イノベーション・マザーファンド	千口 33,714,295	千口 27,104,762	千円 80,536,381

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2026年1月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
モビリティ・イノベーション・マザーファンド	千円 80,536,381	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	824,800	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	81,361,181	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) モビリティ・イノベーション・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(72,875,251千円)の投資信託財産総額(81,568,525千円)に対する比率は89.3%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1オフショア人民元=22.7477円、1米ドル=158.25円、1ユーロ=185.42円、1英ポンド=212.66円、1スウェーデンクローナ=17.34円、1香港ドル=20.29円、1新台幣ドル=5.0043円、1インドルピー=1.75円。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	81,361,181,416円
コール・ローン等	8,378,248
モビリティ・イノベーション・マザーファンド(評価額)	80,536,381,826
未 収 入 金	816,421,215
未 収 利 息	127
(B) 負 債	757,726,933
未 払 解 約 金	81,599,463
未 払 信 託 報 酬	674,514,647
そ の 他 未 払 費 用	1,612,823
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	80,603,454,483
元 本	30,940,526,188
次 期 繰 越 損 益 金	49,662,928,295
(D) 受 益 権 総 口 数	30,940,526,188口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,051円

(注) 当ファンドの期首元本額は37,889,261,540円、期中追加設定元本額は232,265,974円、期中一部解約元本額は7,181,001,326円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は2,6051円です。

■損益の状況 (2025年1月22日～2026年1月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	29,913円
受 取 利 息	29,913
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	23,237,465,083
売 買 損 益	24,859,740,172
売 買 損 益	△ 1,622,275,089
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,261,282,641
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	21,976,212,355
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	25,926,883,851
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,759,832,089
(配 当 等 相 当 額)	(1,982,391,060)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 222,558,971)
(G) 計 (D + E + F)	49,662,928,295
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	49,662,928,295
追 加 信 託 差 損 益 金	1,759,832,089
(配 当 等 相 当 額)	(1,983,202,652)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 223,370,563)
分 配 準 備 積 立 金	47,903,096,206

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(997,076,323円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(20,979,136,032円)、信託約款に規定する収益調整金(1,983,202,652円)および分配準備積立金(25,926,883,851円)より分配対象収益は49,886,298,858円(10,000口当たり16,123円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.34%を乗じて得た額

■分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

■お知らせ

約款変更のお知らせ

当社ホームページのアドレスが変更されたことに伴い、所要の約款変更を行いました。(2025年4月1日付)

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の交付義務が運用状況にかかる情報の提供義務に変更されたため、所要の約款変更を行いました。(2025年4月1日付)

モビリティ・イノベーション・マザーファンド

第8期（2026年1月21日決算）〔計算期間：2025年1月22日～2026年1月21日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産の投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率			
4期(2022年1月21日)	16,361	7.1	97.9	—	96,622
5期(2023年1月23日)	14,849	△9.2	99.4	—	74,897
6期(2024年1月22日)	17,906	20.6	97.2	—	75,253
7期(2025年1月21日)	21,259	18.7	97.8	—	71,704
8期(2026年1月21日)	29,713	39.8	98.0	—	80,537

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰落率		
(期 首) 2025年1月21日	21,259	% —	% 97.8	% —
1月末	21,068	△0.9	97.9	—
2月末	20,191	△5.0	97.1	—
3月末	19,211	△9.6	97.5	—
4月末	18,343	△13.7	97.4	—
5月末	20,267	△4.7	98.6	—
6月末	21,685	2.0	98.1	—
7月末	23,649	11.2	98.8	—
8月末	24,318	14.4	97.6	—
9月末	25,291	19.0	97.9	—
10月末	27,248	28.2	98.2	—
11月末	27,203	28.0	98.0	—
12月末	28,122	32.3	98.8	—
(期 末) 2026年1月21日	29,713	39.8	98.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■基準価額の動きと主な変動要因

当期の基準価額の期中騰落率は39.8%となりました。なお、当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

(上昇要因)

- ・2025年4月後半から期末にかけて、人工知能(AI)の活用拡大による恩恵が見込まれる企業への成長期待の高まりを背景に、関連企業の株価が好調に推移したことや、堅調な企業収益の伸びに支えられ、株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・5月から期末にかけて、日銀が利上げを急がない姿勢を示したことや、高市新政権の財政政策などを材料視した円安米ドル高が進んだこと

(下落要因)

- ・期初から3月後半にかけて、トランプ米大統領の関税政策に対する警戒感が浮上したことに加え、4月初旬に発表された相互関税が市場の予想を上回る規模であったことから、世界的な貿易摩擦激化や景気後退に対する懸念の強まりを背景に、株式市場が下落したこと
- ・期初から4月後半にかけて、トランプ大統領の関税政策を巡る不透明感を背景に、米国景気の減速懸念が意識され、円高米ドル安が進んだこと



■投資環境

(世界株式市況)

株式市場は、企業収益の堅調な拡大に加え、AI関連分野における中長期的な成長期待の高まりを背景に、総じて上昇基調で推移しました。期初から2025年3月末にかけては、米国政府による強硬な通商政策が世界経済へ与える影響が懸念され軟調な推移となりました。4月初旬には、トランプ大統領が相互関税の導入を表明したことで、世界的な貿易摩擦の激化や景気後退への懸念が高まり、株式市場は急落しましたが、米中間での追加関税引下げ合意や、その後の米国と各国間での関税交渉の進展などを受けて、急速に株価を戻す展開となりました。6月以降は堅調な企業収益の伸びに加え、AIの活用拡大による恩恵が見込まれる企業への期待が持続し、特にテクノロジー分野を中心とした成長企業が市場を牽引しました。年末には利益確定の動きも一部見られたものの、米連邦準備制度理事会（FRB）をはじめとする主要中央銀行の多くが、2026年に向けて緩和的な金融政策を継続するとの見方が投資家のリスク選好を支え、期末にかけて株式市場を押し上げました。

(為替)

米ドル円相場は、期初から4月後半にかけて、トランプ大統領の関税政策を巡る不透明感を背景に、米国景気の減速懸念が意識されたことから、円買いが優勢となり円高米ドル安が進行しました。5月以降は方向感に欠ける展開となったものの、7月以降、堅調な米国経済指標を受けてFRBによる早期利下げ観測が後退する一方、日本銀行は利上げに慎重な姿勢を維持したことから、円安米ドル高が進行しました。さらに10月以降、自民党総裁選において選出された高市新総裁が示した積極財政および金融緩和的な政策スタンスが材料視されたことなどを背景に、期末にかけて円安米ドル高傾向が一段と強まりました。

■当ファンドのポートフォリオ

当ファンドでは、自動車関連企業の中から、①自動運転車、②EV（電気自動車）、③車のIT化、および④車の共有（シェアリング）に着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える銘柄を組み入れています。

地域・国別では米国を中心に欧州や日本などに投資を行っています。また、企業規模の面では大型株を中心に、中型株や小型株にも投資しています。

期末の組入上位銘柄は、アンフェノール（情報技術）、インフィニオンテクノロジーズ（情報技術）、TEコネクティビティ（情報技術）、エヌビディア（情報技術）、シノプシス（情報技術）などでした。

なお、運用にあたっては、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに運用の指図権限の一部を委託しています。

■今後の運用方針

自動車関連企業の中から、①自動運転車、②EV（電気自動車）、③車のIT化、および④車の共有（シェアリング）に着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に引き続き投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2025年1月22日～2026年1月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 15 (15)	% 0.064 (0.064)	(a) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 期中の平均基準価額は、23,049円です。
(b) 有価証券取引税 (株式)	13 (13)	0.055 (0.055)	(b) 有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税÷各期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	9 (5) (4)	0.038 (0.022) (0.016)	(c) その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の 移転等に要する費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	37	0.157	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況
株式

(2025年1月22日～2026年1月21日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 1,855	千円 5,936,916	千株 2,831	千円 8,585,974
	アメリカ	百株 16,195 (165)	千米ドル 108,444 (7,300)	百株 15,526 (486)	千米ドル 131,684 (17,029)
外 国	ブラジル	1,353	千ブラジルレアル 6,411	11,125	千ブラジルレアル 47,398
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	2,299	12,912	7,745	36,384
	イタリア	—	—	13,507	9,590
	フランス	4,852 (—)	18,613 (△51)	325	2,697
	オランダ	6,275	12,237	1,727	1,562
	イギリス	7,355 (2,348)	千英ポンド 14,109 (5,967)	6,372 (2,388)	千英ポンド 13,990 (5,967)
	スイス	—	千スイスフラン —	1,260	千スイスフラン 6,215
	スウェーデン	1,672	千スウェーデンクローナ 47,026	3,667	千スウェーデンクローナ 75,511
	香港	5,615 (3,380)	千香港ドル 59,291 (31,677)	8,983 (—)	千香港ドル 123,187 (31,677)
	台湾	1,050	千新台幣ドル 34,943	5,570	千新台幣ドル 440,530
	インド	851	千インドルピー 758,791	9,961	千インドルピー 225,318
	中国オフショア	5,576	オフショア人民元 48,229	5,433	オフショア人民元 78,527

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買比率

(2025年1月22日～2026年1月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	87,033,058千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	68,684,796千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2025年1月22日～2026年1月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(2026年1月21日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
機械 (一%)				
小松製作所	209.4	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	332.3	—	—	
ダイフク	331.8	—	—	
電気機器 (54.1%)				
日立製作所	—	365	1,891,065	
安川電機	—	198	1,024,848	
キーエンス	—	25.5	1,517,760	
輸送用機器 (31.3%)				
デンソー	922.9	—	—	
スズキ	1,119.3	670.7	1,531,543	
ヤマハ発動機	—	851.2	1,036,336	
シマノ	59.6	—	—	
陸運業 (14.6%)				
東日本旅客鉄道	410.9	299.3	1,194,506	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,386	2,409	8,196,058
	銘柄数<比率>	7	6	<10.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ANALOG DEVICES INC	593	347	10,261	1,623,932	半導体・半導体製造装置	
ANSYS, INC.	508	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ALBEMARLE CORP	519	449	7,752	1,226,898	素材	
AUTOZONE INC	—	14	5,071	802,561	一般消費財・サービス流通・小売り	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	547	373	12,212	1,932,636	半導体・半導体製造装置	
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	—	373	6,546	1,036,061	運輸	
AMPHENOL CORPORATION	2,013	1,486	22,647	3,584,040	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CATERPILLAR INC	—	146	9,239	1,462,132	資本財	
COGNEX CORPORATION	2,300	2,794	10,876	1,721,200	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DEERE & CO	100	152	7,746	1,225,913	資本財	
EMERSON ELECTRIC CO	685	534	7,768	1,229,395	資本財	
NVIDIA CORPORATION	1,241	834	14,868	2,352,910	半導体・半導体製造装置	
JABIL INC	665	369	9,117	1,442,908	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	684	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
FORD MOTOR COMPANY	—	3,586	4,763	753,810	自動車・自動車部品	
PACCAR INC	—	471	5,626	890,431	資本財	
QUALCOMM INC	222	267	4,113	651,036	半導体・半導体製造装置	
ROPER TECHNOLOGIES INC	115	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SYNOPSYS INC	—	283	14,467	2,289,417	ソフトウェア・サービス	
TEXAS INSTRUMENTS INC	666	701	13,297	2,104,383	半導体・半導体製造装置	
TRIMBLE INC.	1,561	811	5,650	894,180	ソフトウェア・サービス	
VISTEON CORPORATION	1,289	1,129	10,359	1,639,415	自動車・自動車部品	
NXP SEMICONDUCTORS NV	412	424	9,795	1,550,214	半導体・半導体製造装置	
EATON CORP PLC	222	287	9,691	1,533,738	資本財	
HUBBELL INCORPORATED	215	224	10,593	1,676,480	資本財	
HOWMET AEROSPACE INC	—	388	8,551	1,353,206	資本財	
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	—	1,667	6,356	1,005,919	ソフトウェア・サービス	
ARCHER AVIATION INC-A	4,119	2,553	2,208	349,497	資本財	
MP MATERIALS CORP	3,433	1,022	6,989	1,106,125	素材	
TE CONNECTIVITY PLC	899	693	16,169	2,558,798	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ALCOA CORP	—	1,137	7,066	1,118,277	素材	
ALPHABET INC.	495	336	10,830	1,713,906	メディア・娯楽	
小 計	株 数 ・ 金 額	23,515	23,863	270,644	42,829,433	
	銘柄数〈比率〉	23	29	—	<53.2%>	
(ブラジル)				千ブラジルリアル		
WEG SA	9,772	—	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	9,772	—	—	—	
	銘柄数〈比率〉	1	—	—	<-%>	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
DHL GROUP		1,808	728	3,361	623,308	運輸
SIEMENS AG-REG		426	255	6,485	1,202,557	資本財
INFINEON TECHNOLOGIES AG		6,440	3,656	14,799	2,744,179	半導体・半導体製造装置
KION GROUP AG		1,789	991	6,239	1,156,900	資本財
KNORR-BREMSE AG		611	727	7,029	1,303,454	資本財
DAIMLER TRUCK HOLDING AG		2,581	1,851	7,407	1,373,472	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	13,657	8,210	45,323	8,403,873	
	銘柄数 < 比率 >	6	6	-	<10.4%>	
(ユーロ・・・イタリア)						
PRYSMIAN SPA		881	566	5,334	989,076	資本財
PIRELLI&C. S. P. A.		13,192	-	-	-	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	14,074	566	5,334	989,076	
	銘柄数 < 比率 >	2	1	-	<1.2%>	
(ユーロ・・・フランス)						
RENAULT SA		-	1,469	4,681	867,961	自動車・自動車部品
SCHNEIDER ELECTRIC SE		278	365	8,362	1,550,554	資本財
MICHELIN (CGDE)		-	2,970	8,814	1,634,342	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	278	4,805	21,857	4,052,859	
	銘柄数 < 比率 >	1	3	-	<5.0%>	
(ユーロ・・・オランダ)						
FERRARI NV		-	180	5,237	971,134	自動車・自動車部品
BREMO N. V.		-	4,367	4,209	780,611	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	-	4,547	9,447	1,751,745	
	銘柄数 < 比率 >	-	2	-	<2.2%>	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	28,009	18,131	81,962	15,197,555	
	銘柄数 < 比率 >	9	12	-	<18.9%>	
(イギリス)				千英ポンド		
WEIR GROUP PLC/THE		-	1,724	5,311	1,129,469	資本財
ANGLO AMERICAN PLC		3,105	1,688	5,476	1,164,608	素材
VALTERRA PLATINUM LIMITED		-	634	4,392	934,014	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	3,105	4,047	15,179	3,228,092	
	銘柄数 < 比率 >	1	3	-	<4.0%>	
(スイス)				千スイスフラン		
LANDIS+GYR GROUP AG		1,260	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	1,260	-	-	-	
	銘柄数 < 比率 >	1	-	-	<-%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
SANDVIK AB		-	1,604	51,536	893,643	資本財

銘柄		期首(前期末) 株数	当期末			業種等
			株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
EPIROC AB-A		百株 3,598	百株 -	千スウェーデンクローナ -	千円 -	資本財
小計	株数・金額	3,598	1,604	51,536	893,643	
	銘柄数〈比率〉	1	1	-	<1.1%>	
(香港)				千香港ドル		
BYD CO LTD-H		1,970	5,334	51,739	1,049,800	自動車・自動車部品
MEITUAN-CLASS B		3,352	-	-	-	消費者サービス
小計	株数・金額	5,322	5,334	51,739	1,049,800	
	銘柄数〈比率〉	2	1	-	<1.3%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
DELTA ELECTRONICS INC		8,470	3,950	446,350	2,233,669	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	8,470	3,950	446,350	2,233,669	
	銘柄数〈比率〉	1	1	-	<2.8%>	
(インド)				千インドルピー		
BAJAJ AUTO LTD		-	829	761,884	1,333,298	自動車・自動車部品
ETERNAL LTD		9,939	-	-	-	消費者サービス
小計	株数・金額	9,939	829	761,884	1,333,298	
	銘柄数〈比率〉	1	1	-	<1.7%>	
(中国オフショア)				千オフショア人民元		
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A		18,354	20,868	54,779	1,246,111	資本財
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A		10,372	8,322	66,066	1,502,863	資本財
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A		1,887	1,566	54,754	1,245,535	資本財
小計	株数・金額	30,614	30,757	175,600	3,994,510	
	銘柄数〈比率〉	3	3	-	<5.0%>	
合計	株数・金額	123,607	88,517	-	70,760,003	
	銘柄数〈比率〉	43	51	-	<87.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) -印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2026年1月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	78,956,062	96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,612,463	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	81,568,525	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産(72,875,251千円)の投資信託財産総額(81,568,525千円)に対する比率は89.3%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1オフショア人民元=22.7477円、1米ドル=158.25円、1ユーロ=185.42円、1英ポンド=212.66円、1スウェーデンクローナ=17.34円、1香港ドル=20.29円、1新台幣ドル=5.0043円、1インドルピー=1.75円。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	81,998,123,042円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,957,593,528
株 式 (評 価 額)	78,956,062,751
未 収 入 金	1,055,283,747
未 収 配 当 金	29,178,727
未 収 利 息	4,289
(B) 負 債	1,461,049,055
未 払 金	644,627,840
未 払 解 約 金	816,421,215
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	80,537,073,987
元 本	27,104,762,840
次 期 繰 越 損 益 金	53,432,311,147
(D) 受 益 権 総 口 数	27,104,762,840口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,713円

(注) 当親ファンドの期首元本額は33,728,932,241円、期中追加設定元本額は70,514,344円、期中一部解約元本額は6,694,683,745円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、モビリティ・イノベーション・ファンド27,104,762,840円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は2.9713円です。

■損益の状況 (2025年1月22日～2026年1月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,227,297,789円
受 取 配 当 金	1,014,599,517
受 取 利 息	36,387,573
そ の 他 収 益 金	176,310,699
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	23,137,027,982
売 買 益	27,316,589,183
売 買 損	△ 4,179,561,201
(C) 保 管 費 用 等	△ 26,903,456
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	24,337,422,315
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	37,975,184,967
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	86,790,421
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 8,967,086,556
(H) 計 (D + E + F + G)	53,432,311,147
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	53,432,311,147

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

約款変更のお知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の交付義務が運用状況にかかる情報の提供義務に変更されたため、所要の約款変更を行いました。(2025年4月1日付)